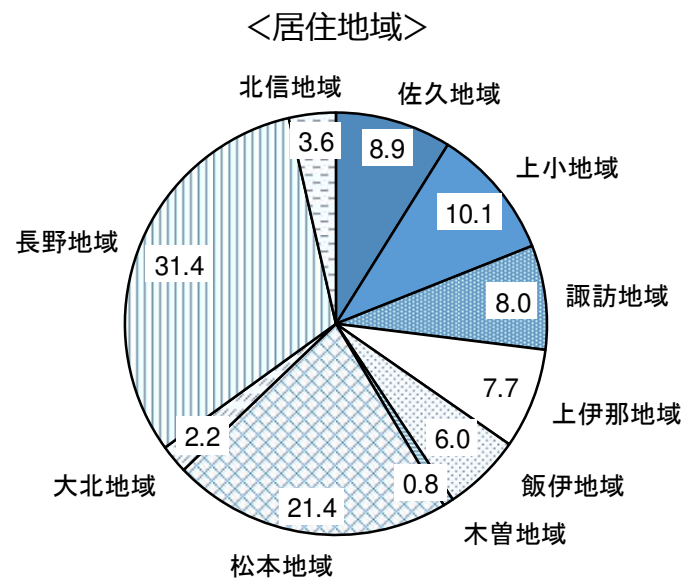
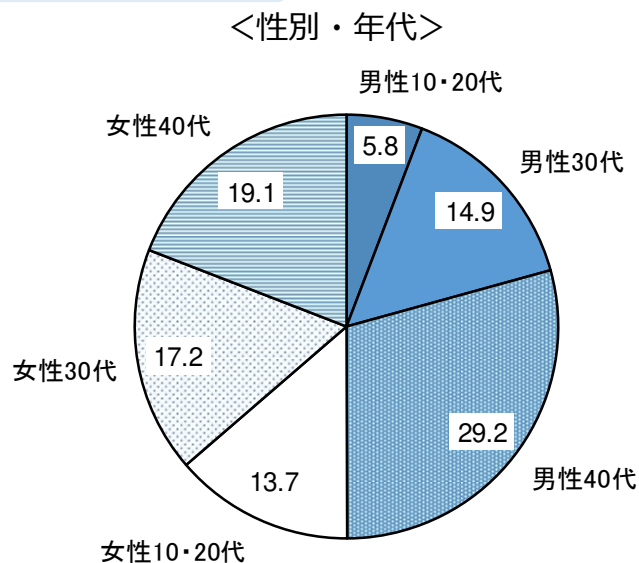


# 長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査の概要

## 調査方法等

調査方法	インターネット調査
調査対象	以下の条件に該当する者を、ネットモニターより抽出 <対象者条件> ・性別・年齢：18～49歳男女 ・居住地域：長野県 ・長野県の性・年代構成に可能な限り近くなるように回収を行う。
有効回収数	3,013
調査実施時期	令和5年6月16日～令和5年6月26日

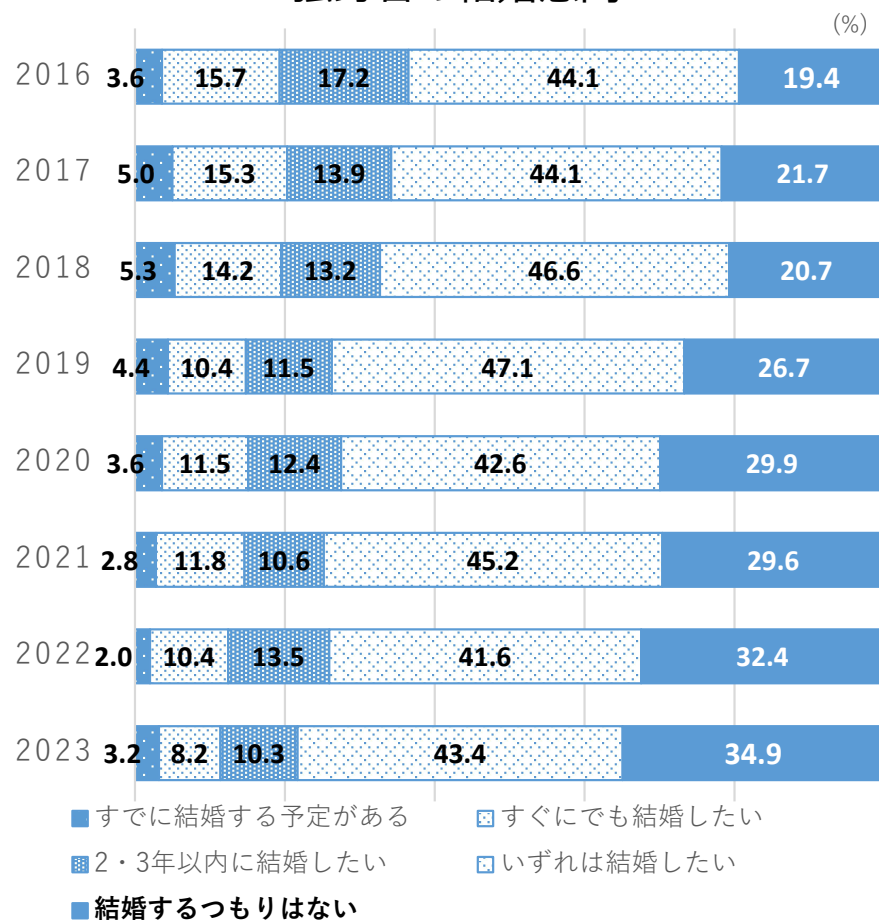
## 回答者基本属性



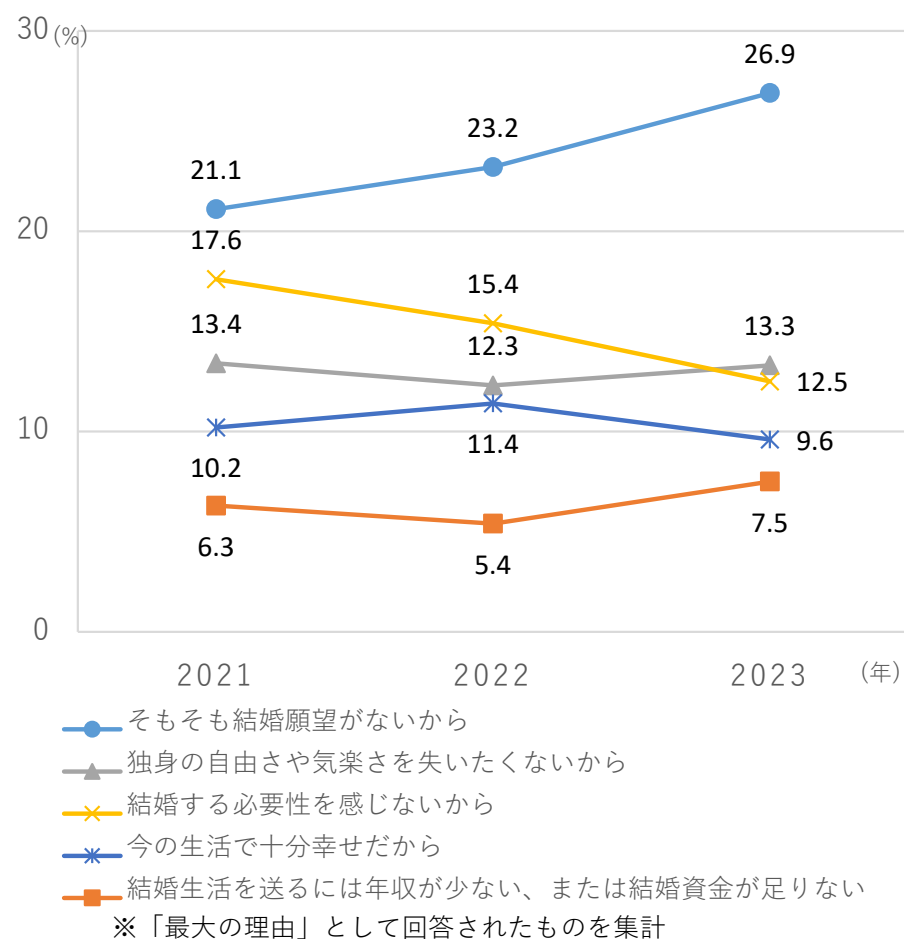
○独身者のうち「結婚するつもりはない」と回答した者が2016年の19.4%から2023年の34.9%に15.5ポイント増加しており、独身者の結婚意向の低下が見られる。

○結婚意向のない者の独身でいる理由は、「そもそも結婚願望がないから」が最も多く、2023年は26.9%であり、2021年から5.8ポイント増加。

独身者の結婚意向

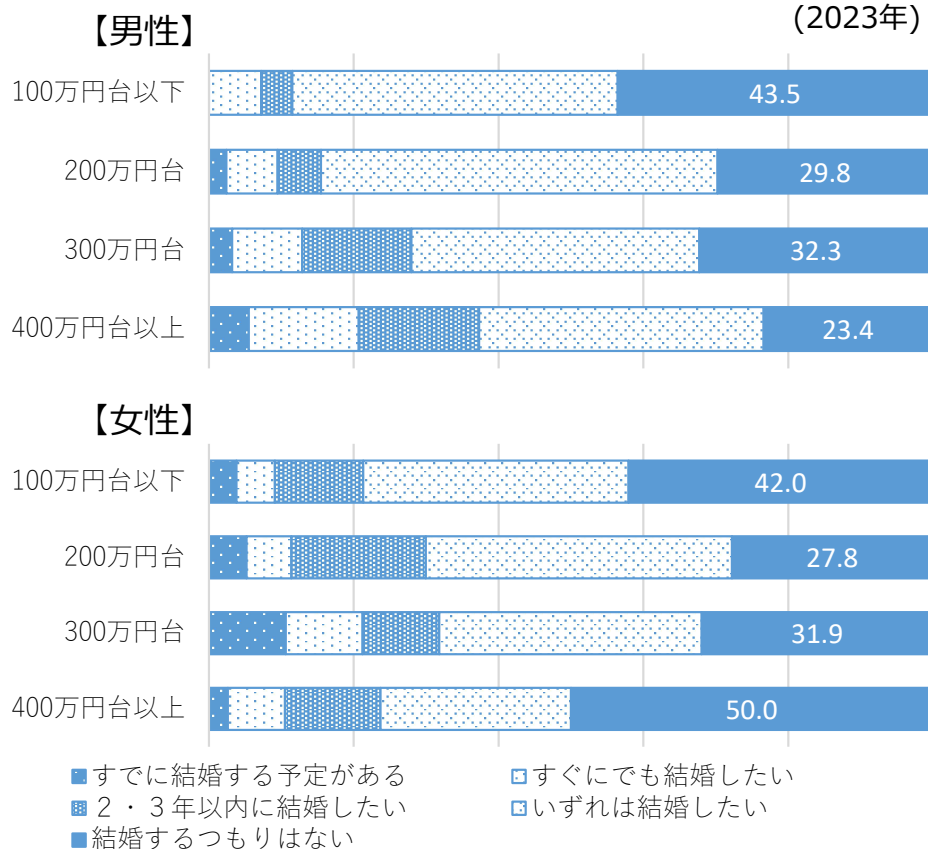


結婚意向のない者の独身でいる理由

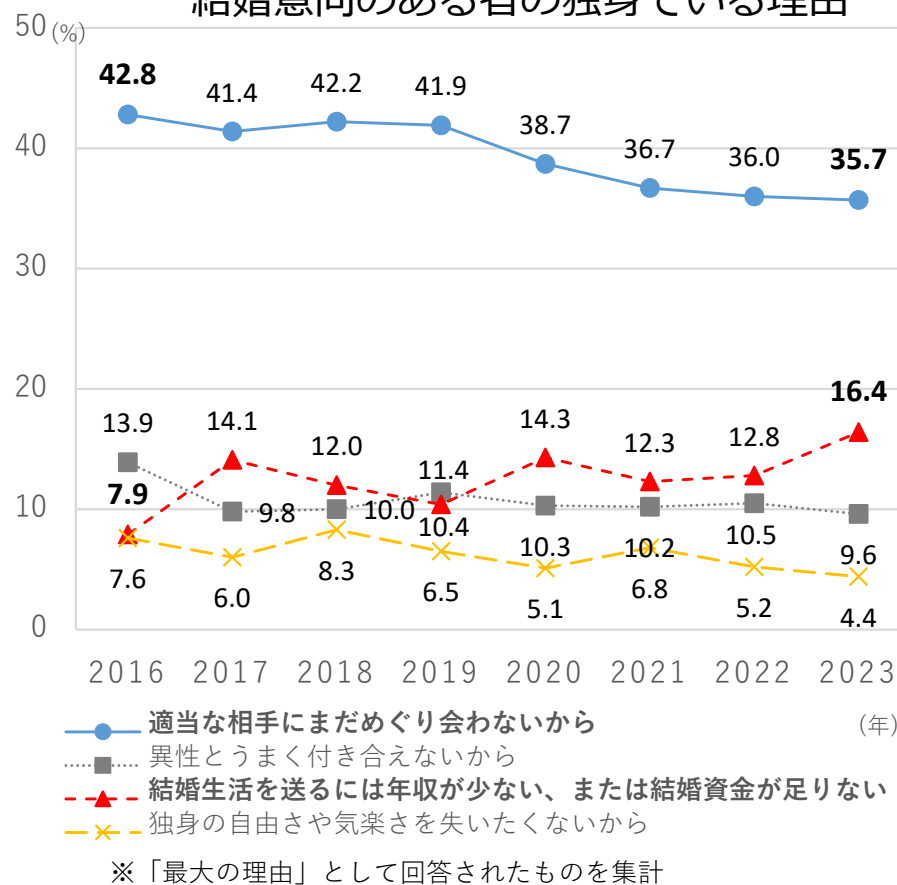


- 独身者の結婚意向を年収別に見ると、男性は、年収が高くなるほど「結婚するつもりはない」と回答した者が少なくなる傾向が見られた。一方、女性は、年収が200万円を超えると、「結婚するつもりはない」と回答する者が多くなる傾向が見られた。
- 結婚意向のある者の独身でいる理由は、「適切な相手にまだめぐり会わない」が最も多いが、2023年は35.7%で、2016年の42.8%から7.1ポイント低下。一方、「結婚生活を送るには年収が少ない、または結婚資金が足りない」は同期間で8.5ポイント増加し16.4%

独身者の結婚意向【年収別】

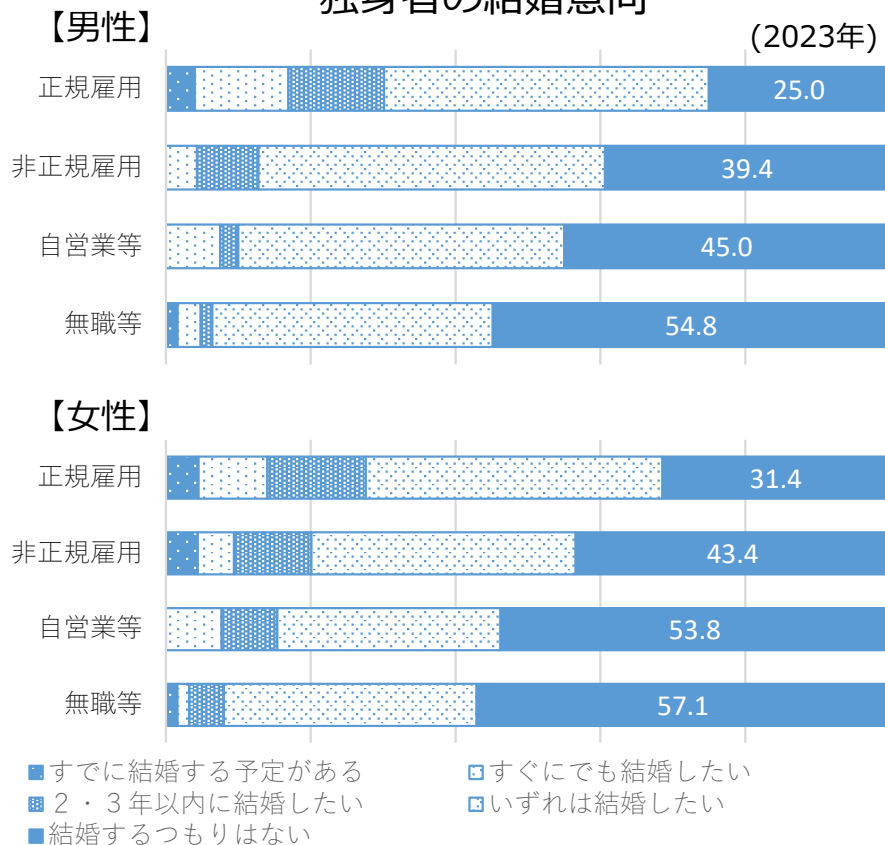


結婚意向のある者の独身でいる理由

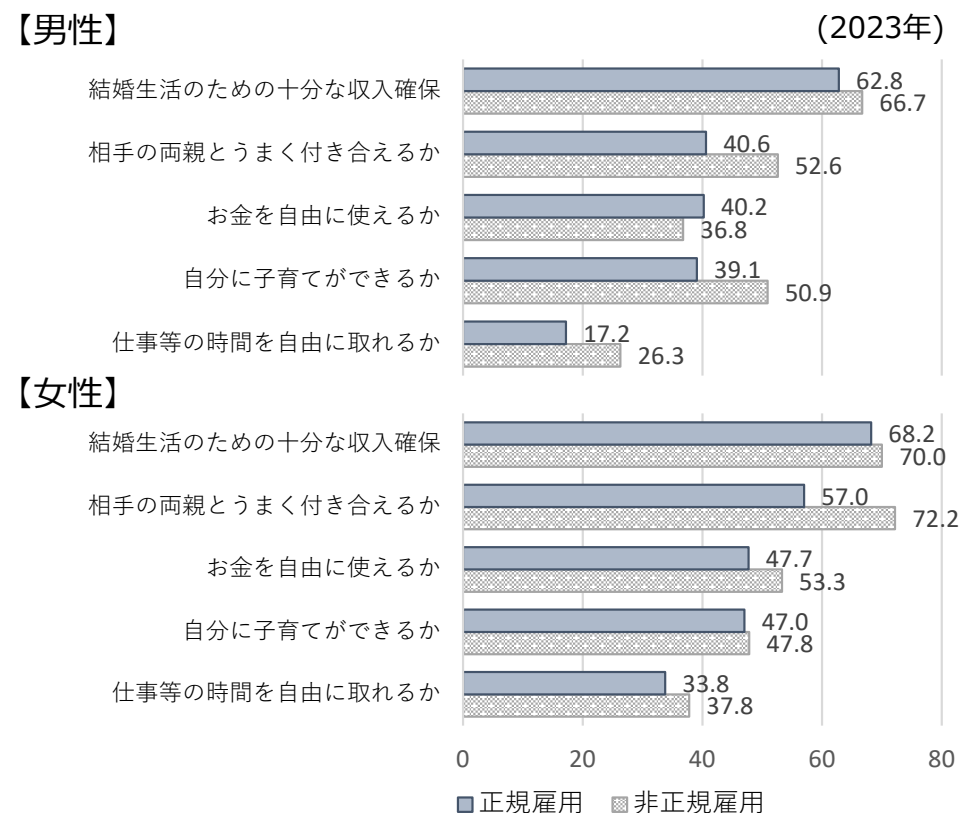


- 独身者の結婚意向を雇用形態別に見ると、独身者のうち「結婚するつもりはない」と回答した者は、男女ともに正規雇用者より非正規雇用・自営業等・無職等の者が高くなっており、雇用の不安定さが結婚意向に影響していると考えられる。
- 結婚意向のある者の結婚に当たって気になることを雇用形態別に見ると、男女ともにほとんどの項目で正規雇用者よりも非正規雇用者の方が数値が高く、結婚意向を持っていても結婚への壁が高いと感じていることが分かる。

### 独身者の結婚意向

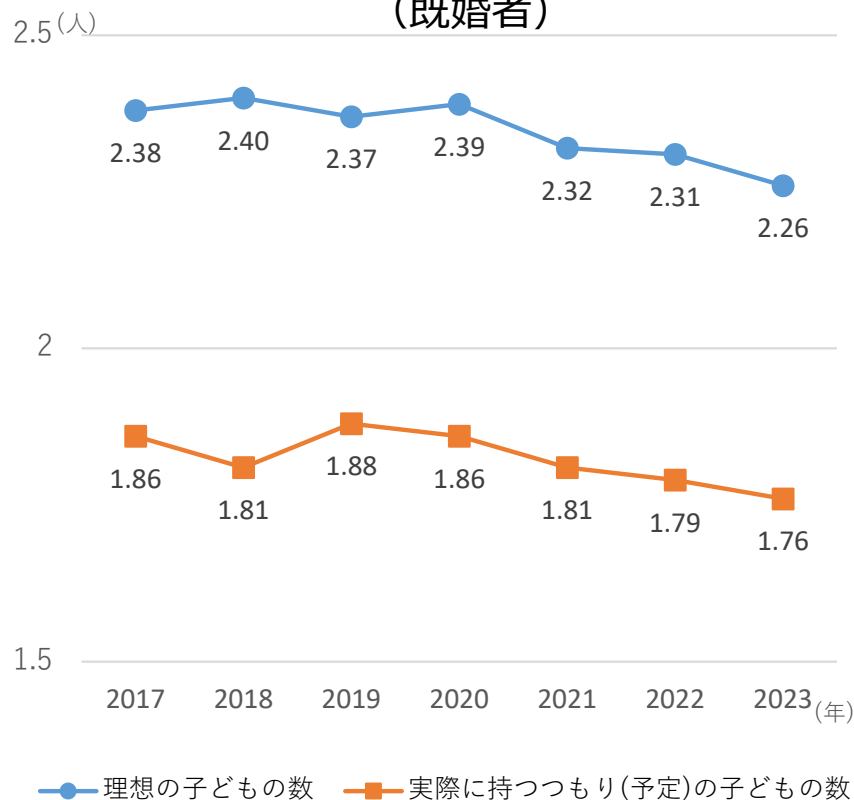


### 結婚に当たって気になること（結婚意向のある者）

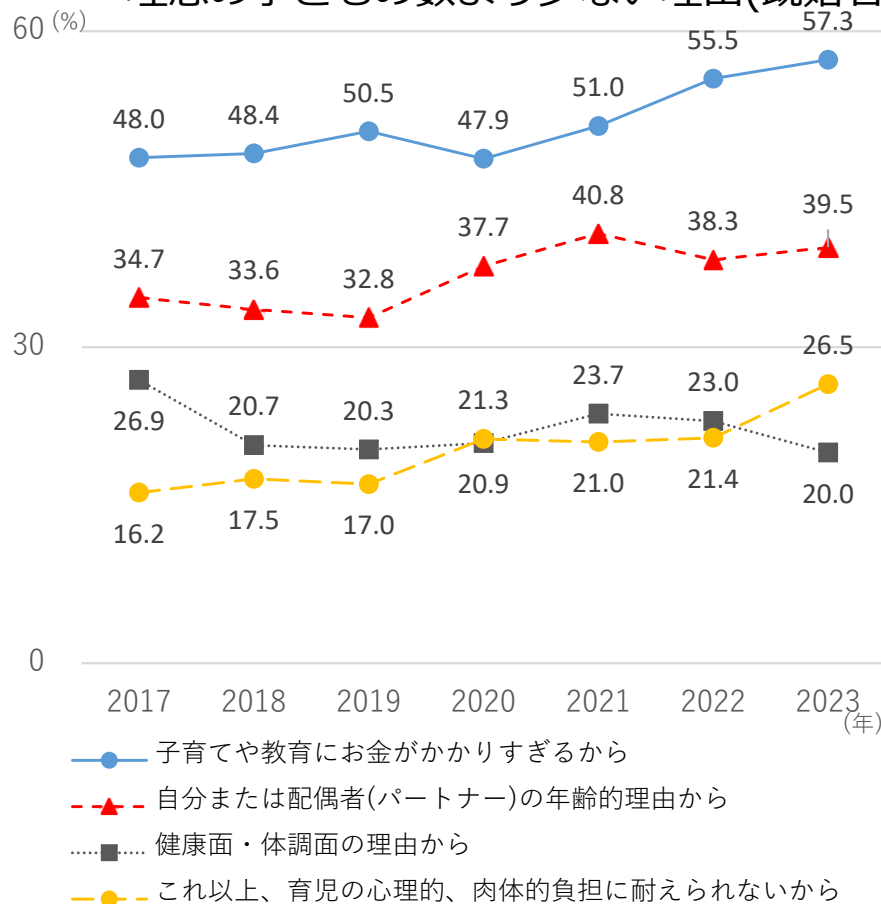


- 既婚者の理想の子どもの数、実際に持つつもり(予定)の子どもの数ともに低下傾向にあり、結婚しても子どもを持つ意欲が徐々に低下してきていると考えられる。
- 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が一貫してトップの理由となっており、子育ての経済的負担が子育て世代に重くのしかかっていることが分かる。

理想の子どもの数・  
実際に持つつもり(予定)の子どもの数  
(既婚者)

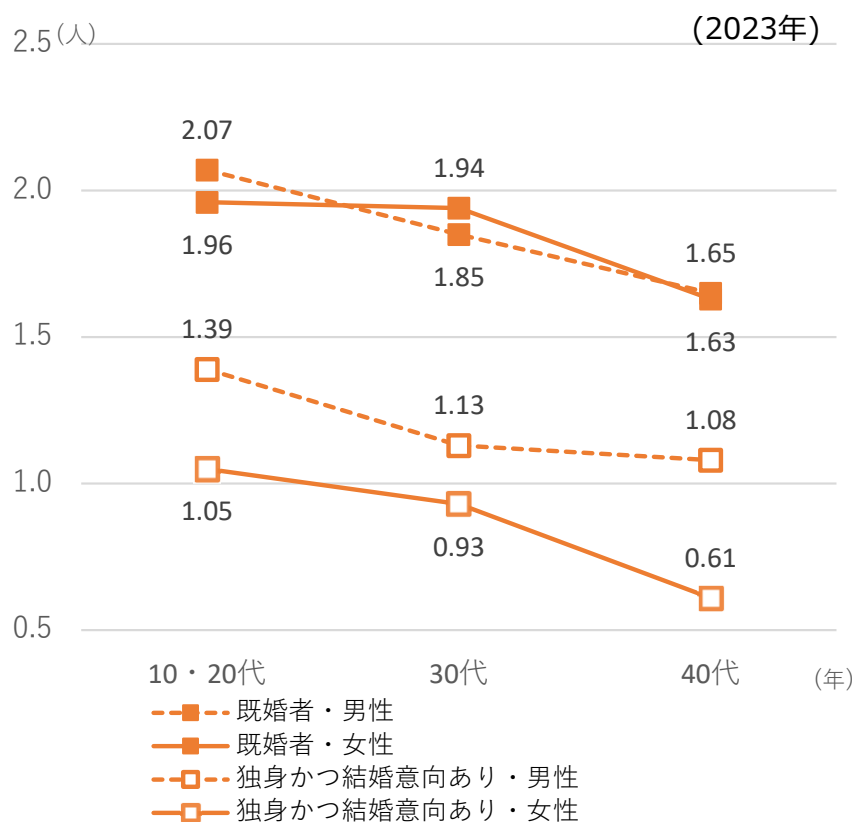


実際に持つつもり(予定)の子どもの数が  
理想の子どもの数より少ない理由(既婚者)

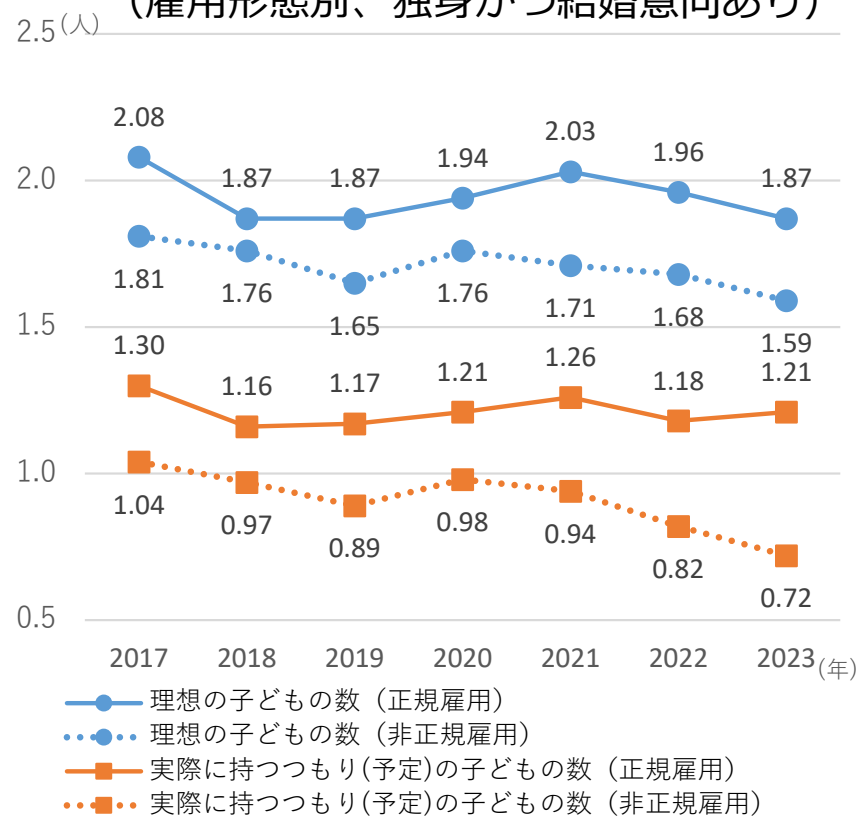


- 実際に持つつもり(予定)の子どもの数を年代別に見ると、既婚者・独身かつ結婚意向ありいずれも年齢とともに値が小さくなり、年齢を理由に子どもを諦めている様子が分かる。
- 理想の子どもの数、実際に持つつもり(予定)の子どもの数を雇用形態別に見ると、独身かつ結婚意向ありの非正規雇用者は、正規雇用者より理想の子どもの数、実際に持つつもり(予定)の子どもの数ともに少ない。また、近年は実際に持つつもり(予定)の子どもの数の正規雇用者と非正規雇用者の差が拡大している。

実際に持つつもり(予定)の子どもの数  
【年代別】

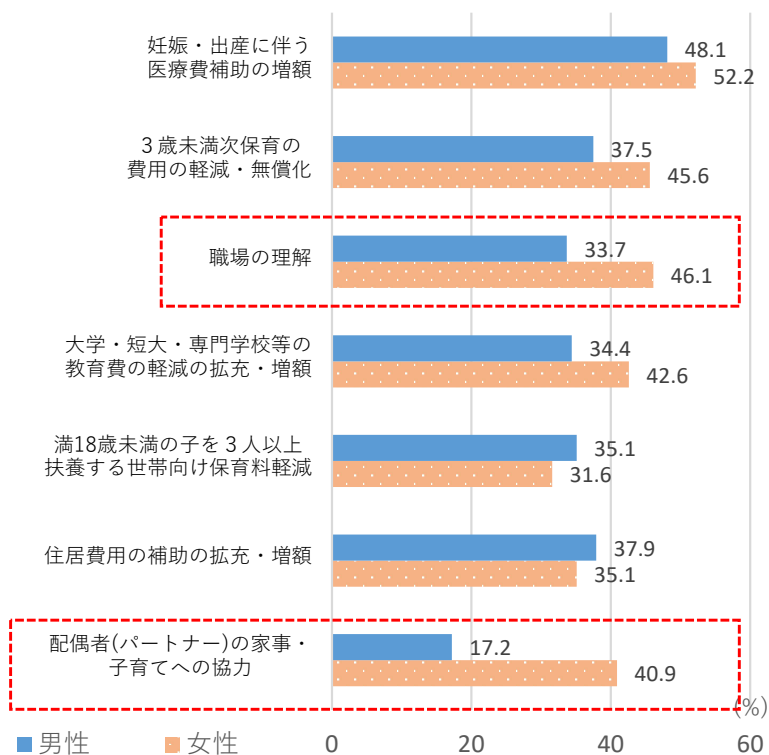


理想の子どもの数・  
実際に持つつもり(予定)の子どもの数  
(雇用形態別、独身かつ結婚意向あり)

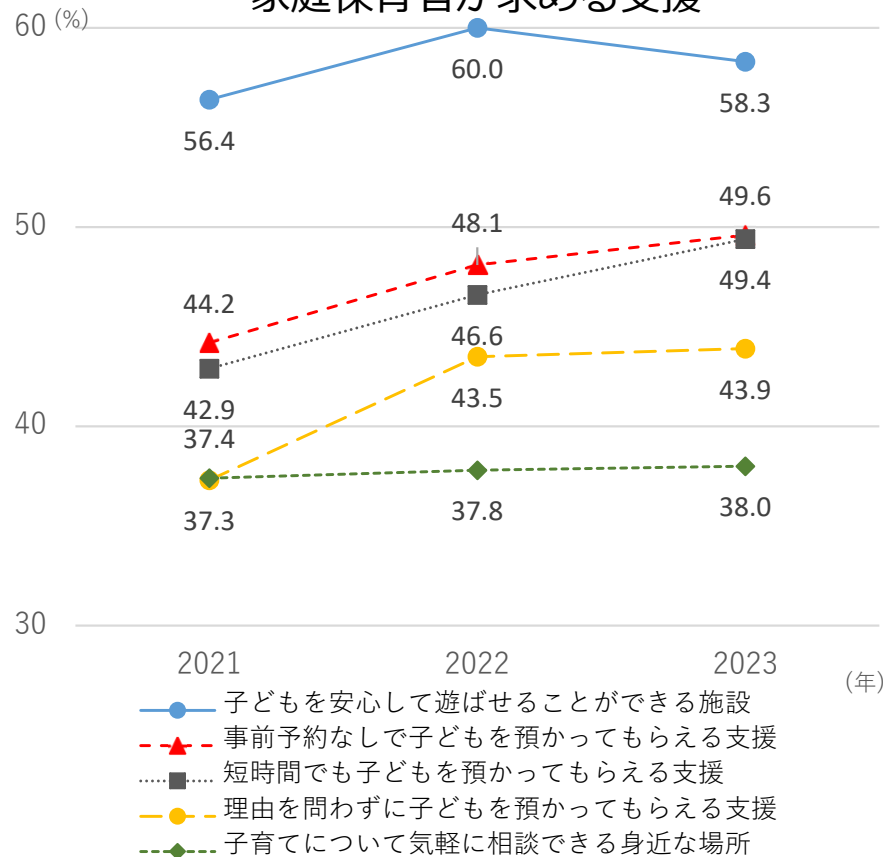


- 既婚者に対して第2子以上を出産して育てていくために必要なものとして、女性は経済的負担の解消以外に「配偶者(パートナー)の家事・子育てへの協力」や「職場の理解」を求める割合が高く、男女間の意識の差が生じている。
- 家庭保育者が求める支援は、「子どもを安心して遊ばせることができる施設」が最も高いが、「子どもを預かってもらえる支援」がそれぞれ増加傾向であり、家庭保育の負担感が増している可能性がある。

2人、3人と出産し、育てていくために必要だと思うこと(既婚者)(2023年)



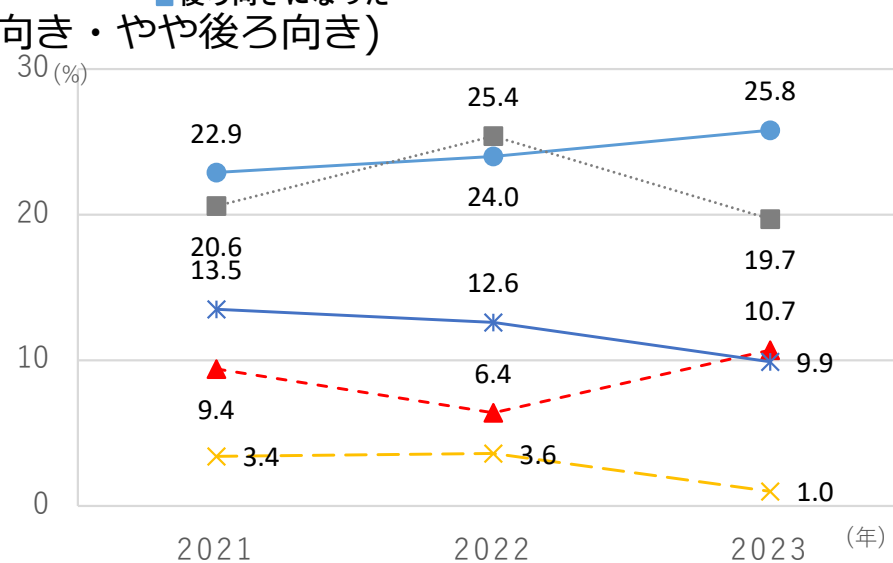
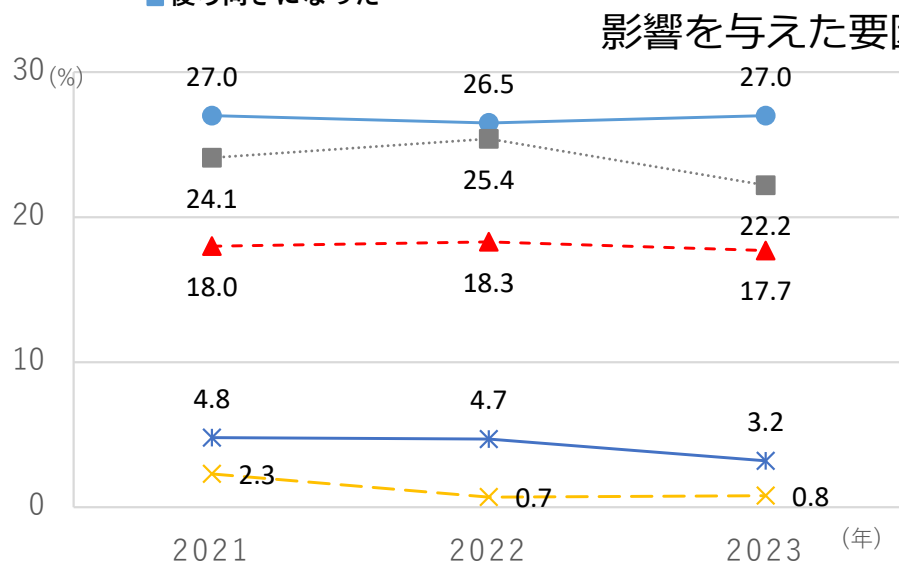
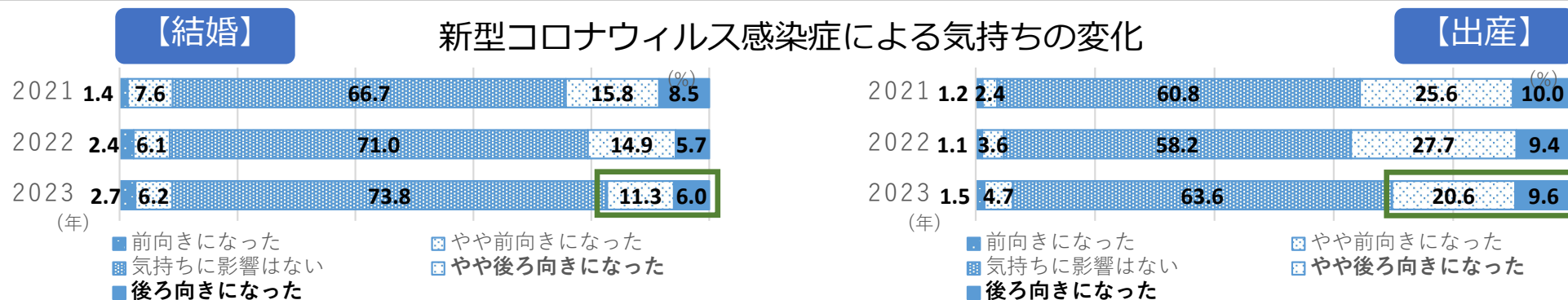
家庭保育者が求める支援



# 長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査の概要

○新型コロナウイルス感染症の影響で結婚に対しては17.3%の方が、出産に対しては30.2%の方が後ろ向きになった、またはやや後ろ向きになったと答えており、今後、更に少子化が進行する懸念がある。

○影響を与えた要因は、結婚・出産いずれも「経済的に不安になったから」が大きい。



※「最大の理由」として回答されたものを集計

※「最大の理由」として回答されたものを集計